

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月9日

上場会社名	サークレイス株式会社	上場取引所	東
コード番号	5029	URL	https://www.circlace.com
代表者(役職名)	代表取締役社長	(氏名)	佐藤 潤
問合せ先責任者(役職名)	取締役CFO	(氏名)	工藤 正通
四半期報告書提出予定日	2022年11月9日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,275	—	37	—	32	—	19	—
2022年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	4.73	4.51
2022年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 2022年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の数値及び2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社株式は2022年4月12日付で東京証券取引所グロース市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の計算においては、新規上場日から当第2四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,265	813	64.1
2022年3月期	719	219	30.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 812百万円 2022年3月期 218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,783	22.8	235	56.3	221	58.2	220	25.3	53.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	4,221,150株	2022年3月期	3,350,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	一株	2022年3月期	一株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	4,148,670株	2022年3月期2Q	2,300,000株
------------	------------	------------	------------

(注) 1. 2022年1月20日開催の臨時株主総会決議に基づき、2022年1月20日付で定款を変更し、A種優先株式4,400,000株を廃止するとともに、普通株式が4,400,000株増加しております。

2. 2022年2月4日付で株式2株を1株に併合しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は依然残るものの、感染症対策、各種政策実行の効果もあり、経済社会活動の正常化への動きが進んでまいりました。しかし、ウクライナ情勢などの不安定な国際情勢、原材料価格・エネルギー価格の高騰、円安進行などから、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、当社においては、すべての事業において、売上は前年を上回る実績をあげております。主力事業でありますSalesforce Consulting、Anaplan Consulting、カスタマーサクセスにおいては、リモートワークでの対応ができることを強みに前年に引き続き堅調に推移しております。また、DXにおいては、駐在員管理クラウドサービス「AGAVE」が堅調な売上を計上しております。また、第1四半期で前年割れでありましたエデュケーションにつきましては、当第2四半期は前年を上回り、累計で前年比プラスの結果となりました。

一方で、2022年4月12日に東京証券取引所グロース市場に上場したことによる広告宣伝費の増加、租税公課の増加、本社移転関連費用の発生などにより、販売費及び一般管理費は大幅に増加しましたが、中には一時的な支出も含まれており、通期の見直しには影響は軽微と考えております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の実績は、売上高1,275,216千円、営業利益37,864千円、経常利益32,501千円、四半期純利益19,603千円となりました。なお、当社は、「デジタルプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,071,541千円となり、前事業年度末と比べ446,649千円増加しました。これは主に現金及び預金が450,281千円増加したことによるものであります。主な内訳は、現金及び預金740,141千円、売掛金267,952千円であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は194,363千円となり、前事業年度末と比べ99,742千円増加しました。これは主に有形固定資産が51,546千円増加し、投資その他の資産の「その他」が48,195千円増加したことによるものであります。主な内訳は、有形固定資産65,445千円、繰延税金資産74,253千円であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は353,202千円となり、前事業年度末と比べ18,836千円減少しました。これは主に短期借入金30,000千円減少、1年内返済予定の長期借入金が14,130千円増加、未払法人税等が17,383千円増加したことによるものであります。主な内訳は、買掛金32,787千円、1年内返済予定の長期借入金56,520千円、未払法人税等18,241千円、賞与引当金91,588千円であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は99,350千円となり、前事業年度末と比べ28,260千円減少しました。これは長期借入金が28,260千円減少したことによるものであります。内訳は、長期借入金99,350千円であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は813,353千円となり、前事業年度末と比べ593,488千円増加しました。これは主に資本金が287,052千円増加し、資本剰余金が287,052千円増加したことによるものであります。主な内訳は、資本金387,052千円、資本剰余金435,052千円、利益剰余金△10,094千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、740,141千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、6,315千円となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上28,998千円があった一方、前払費用の増加38,365千円、未払消費税等の減少24,400千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、60,932千円となりました。これは本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出が60,932千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、517,528千円となりました。これは株式の発行による収入が571,320千円あった一方、短期借入金の返済による支出30,000千円、長期借入金の返済による支出14,130千円があったこと等によるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に「2022年3月期 決算短信」で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289,860	740,141
売掛金	261,660	267,952
その他	73,371	63,447
流動資産合計	624,892	1,071,541
固定資産		
有形固定資産	13,898	65,445
投資その他の資産		
繰延税金資産	74,253	74,253
その他	6,469	54,664
投資その他の資産合計	80,723	128,918
固定資産合計	94,621	194,363
資産合計	719,513	1,265,905

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,450	32,787
短期借入金	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	42,390	56,520
未払法人税等	858	18,241
賞与引当金	87,721	91,588
その他	178,618	154,064
流動負債合計	372,038	353,202
固定負債		
長期借入金	127,610	99,350
固定負債合計	127,610	99,350
負債合計	499,648	452,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	387,052
資本剰余金	148,000	435,052
利益剰余金	△29,697	△10,094
株主資本合計	218,302	812,011
新株予約権	1,562	1,342
純資産合計	219,864	813,353
負債純資産合計	719,513	1,265,905

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,275,216
売上原価	623,329
売上総利益	651,887
販売費及び一般管理費	614,022
営業利益	37,864
営業外収益	
受取利息	3
営業外収益合計	3
営業外費用	
支払利息	371
株式公開費用	4,995
営業外費用合計	5,366
経常利益	32,501
特別利益	
新株予約権戻入益	220
特別利益合計	220
特別損失	
固定資産除売却損	3,723
特別損失合計	3,723
税引前四半期純利益	28,998
法人税等	9,395
四半期純利益	19,603

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	28,998
減価償却費	6,053
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,867
受取利息及び受取配当金	△3
支払利息	371
株式公開費用	4,995
新株予約権戻入益	△220
固定資産除売却損益 (△は益)	3,723
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	337
前払費用の増減額 (△は増加)	△38,365
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	11,446
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,400
その他	4,399
小計	△5,089
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△371
法人税等の支払額	△858
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△60,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△30,000
長期借入金の返済による支出	△14,130
株式の発行による収入	571,320
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,785
上場関連費用による支出	△7,451
株式公開費用による支出	△4,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	517,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	450,281
現金及び現金同等物の期首残高	289,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	740,141

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月12日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年3月8日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、2022年4月11日に払込が完了いたしました。また、同取締役会において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、2022年5月11日に払込が完了いたしました。これにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ285,660千円増加しております。

さらに、当第2四半期累計期間において、第1回新株予約権の一部について、権利行使による新株の発行を行ったことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,392千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が387,052千円、資本剰余金が435,052千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、この変更による四半期財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。